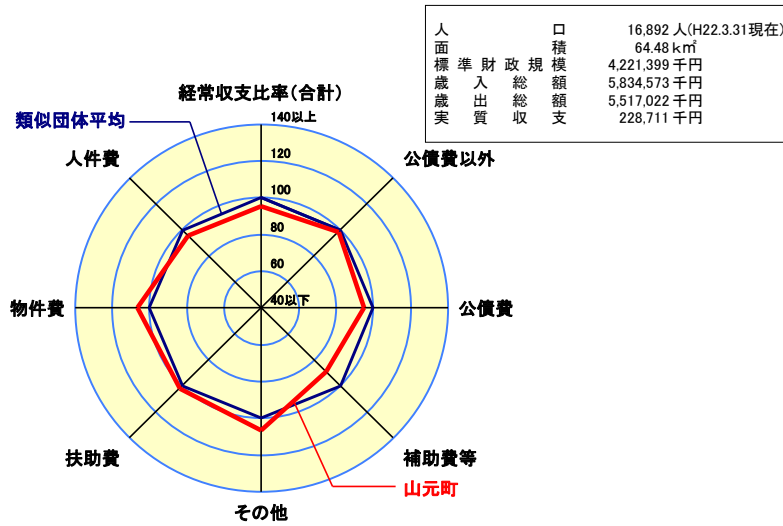
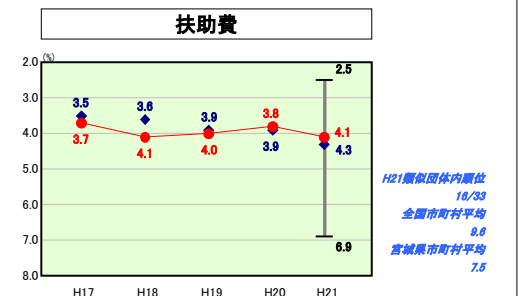
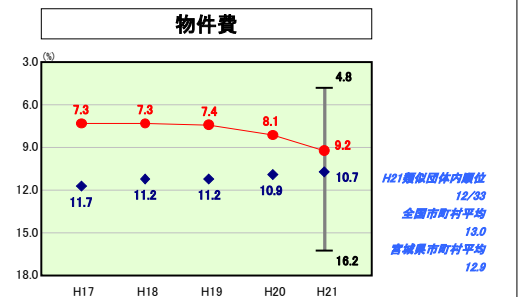
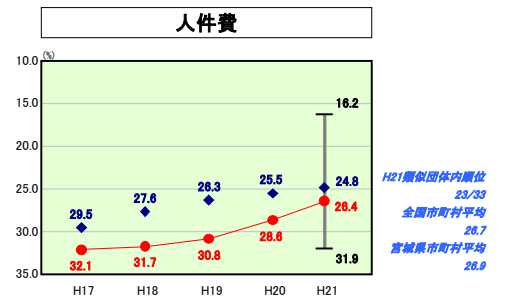
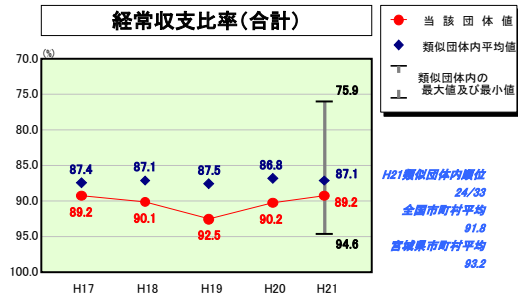


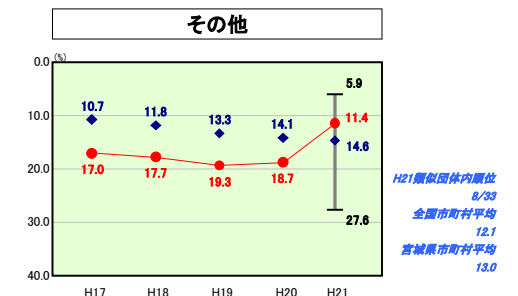
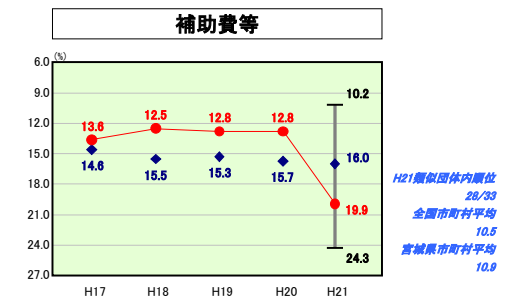
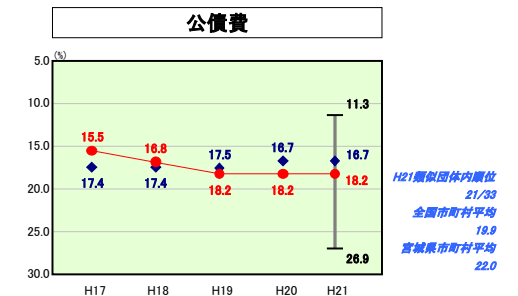
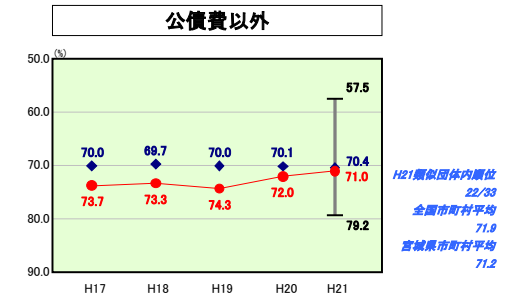
歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

宮城県 山元町

経常収支比率の分析



人口	16,892人(H22.3.31現在)
標準財政規模	64.48 km ²
歳入総額	4,221,399千円
歳出総額	5,834,573千円
実質公債費比率	5,517,022千円
積戻支	228,711千円



- ※ 1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

■人件費

本町の数値は26.4%となり、昨年度の28.6%に対して2.2ポイント減少するなど減少傾向にあるが、類似団体平均値の24.8%と比較すると、1.6ポイント上回っている状況である。昨年度よりも乖離は小さくはなったが、依然として平均値よりも上回っている。ラスパイレース指数は低いものの、人口千人当たり職員数が平均値よりも0.58人上回っていることや、経常一般財源収入が少ないことが要因として挙げられるが、今後も着実に定員適正化計画などを実行しつつ、また、町税の徴収強化を継続し財源の確保に努める。

■物件費

本町の数値は9.2%となり、昨年度の8.1%と比較すると1.1ポイント増加するなど近年数値は上昇傾向にあるが、人員減少などの理由から、臨時職員賃金や業務委託(人件費から物件費)へシフトしている理由がある。しかしながら類似団体平均値の10.7%と比較すると、1.5ポイント下回っており、依然として低い水準を保持しているため、これを維持していきたい。

■扶助費

ここ数年は減少傾向にあったが、数値は4.1%となり、昨年度の3.8%と比較すると0.3ポイント増加に転じた。類似団体平均値の4.3%と比較すると0.2ポイント下回っているが、毎年平均値程度である。扶助費は生活保護や障害者福祉、子ども手当などであり、削減が難しく、また国の政策に大きく影響を受け、加えて本町は少子高齢化率が高いため今後も増加していくであろう費目である。引き続き注視していきたい。

■公債費

本町の数値は18.2%となり、一昨年、昨年と同様の数値となった。類似団体平均値の16.7%と比較すると1.5ポイント上回っている状況である。今後の地方債残高をにらみながら、引き続き普通建設事業費を抑制し、また本年は、交付税の身替財源である臨時財政対策債の発行を満額発行しないなどの抑制に努めた結果、実質公債費比率は昨年比△0.6ポイントであった。来年以降も臨時財政対策債は財政状況を考慮しつつ発行を抑制し、数値改善を図りたい。

■補助費等

本町の数値は19.9%となり、昨年度の12.8%と比較すると7.1ポイント増加した。類似団体平均値の16.0%と比較すると3.9ポイント上回っている。これは、国の施策である定額給付金給付事業や、下水道事業特別会計と農業集落排水事業特別会計が企業会計となったため、繰出金から補助費へ移行したことが大きな要因であり、集中改革プランのひとつである各種補助金の見直し等は着実に実行されている。

■その他

本町の数値は11.4%となり、昨年度の18.7%と比較すると7.3ポイント減少した。類似団体平均値の14.6%と比較すると3.2ポイント下回った。現在も大きなウェイトを占める他会計繰出金だが、下水道事業特別会計と農業集落排水事業特別会計が企業会計となり、補助費等へ移行したことが減少の要因である。